

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第210期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 シキボウ株式会社

【英訳名】 SHIKIBO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 尻 家 正 博

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町三丁目2番6号

【電話番号】 大阪(06)6268-5421

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート部門長 伊 丹 秀 典

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号 江戸橋ビル

【電話番号】 東京(03)3270-8881

【事務連絡者氏名】 東京支社長 鈴 木 範 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
シキボウ株式会社東京支社
(東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号 江戸橋ビル)
(当社の東京支社は金融商品取引法上の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第209期 第2四半期 連結累計期間	第210期 第2四半期 連結累計期間	第209期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	17,122	18,500	35,670
経常利益 (百万円)	458	586	1,038
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	404	767	49
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	584	1,157	350
純資産額 (百万円)	31,992	32,508	31,808
総資産額 (百万円)	82,903	82,345	81,596
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	36.62	66.25	4.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.4	39.5	39.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,478	540	2,988
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	366	573	654
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,404	7	3,791
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,144	5,094	5,008

回次	第209期 第2四半期 連結会計期間	第210期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.59	19.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は185億円（前年同期比8.0%増）、営業利益は5億80百万円（同11.9%減）となりましたが、経常利益については為替差益が発生したことにより、5億86百万円（同28.0%増）となりました。また、2021年9月8日に当社の海外連結子会社である㈱マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシアにおいて発生した火災による損害に対する保険金等を特別利益として計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億67百万円（同89.7%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

(繊維セグメント)

原系販売事業は、国内産地向けやベトナム系の販売は堅調に推移いたしました。

輸出衣料事業は、中東市場の回復を受けた追加受注や円安基調も重なり、好調を維持しております。

ユニフォーム事業は、ユニフォーム生地販売では、企業制服向け受注が順調に推移したことにより、増収となりました。ニット製品販売ではスポーツ分野の売上は順調に推移いたしました。

生活資材事業は、中国の都市封鎖による生産停滞の影響を受け、苦戦いたしました。リネンサプライ分野は好調に推移していた病院リネンの荷動きが鈍化傾向となりました。

メディカル分野では、量販店向け「フルテクト®マスク」が堅調に推移いたしました。

しかしながら、エネルギーや原材料価格の高騰、急激な円安により利益が圧迫され、製造コストの削減や販売価格への転嫁が追い付いていない状況が継続いたしました。

以上の結果、繊維セグメント全体としての売上高は95億22百万円（前年同期比8.8%増）となり、営業損失は3億62百万円（前年同期は2億37百万円の営業損失）となりました。

(産業材セグメント)

産業資材部門では、ドライヤーカンバス事業は、主要顧客である国内製紙会社の洋紙生産に回復が見られず、加えて設備改造案件が減少したことによりカンバス需要は低調に推移し、減収となりました。フィルタークロス事業は、底堅い官公需の受注に加えて、国内製造業各社の生産や設備投資の状況に改善が見られたことにより受注が増加し、増収となりました。空気清浄機器分野についても、海外向け大口機器受注により増収となりました。

機能材料部門では、化成品事業は中国向けの化学品需要が増加したと共に、食品用途の増粘多糖類等が堅調に推移した結果、全体では増収となりました。複合材料事業は、電力分野等の複合材料部材は低調となりましたが、航空機用途の需要は昨年度から回復基調が続いており、全体では増収となりました。

以上の結果、産業材セグメント全体としての売上高は62億91百万円（前年同期比7.0%増）となり、営業利益は2億95百万円（同4.3%減）となりました。

(不動産・サービスセグメント)

不動産賃貸事業は堅調に推移いたしました。ゴルフ場事業は天候不順の影響により、また物流事業は中国の都市封鎖の影響により苦戦いたしました。リネンサプライ事業はコロナ禍からの回復に伴って、ホテルの稼働率が向上したことにより、増収となりました。

以上の結果、不動産・サービスセグメント全体としての売上高は29億88百万円(前年同期比7.2%増)となり、営業利益は10億円(同11.9%増)となりました。

(2)財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は823億45百万円となり、前年度末に比べ7億49百万円の増加となりました。これは主に、棚卸資産の増加によるものであります。

負債は、498億36百万円となり、前年度末に比べ49百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等、未払消費税等が減少したものの、短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、325億8百万円となり、前年度末に比べ6億99百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金、為替変動に伴う為替換算調整勘定の増加によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前年度末に比べ0.5ポイント増加し、39.5%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動では5億40百万円の増加、投資活動では5億73百万円の減少、財務活動では7百万円の増加となりました。

結果、資金は85百万円の増加(前年同期は2億28百万円の減少)となり、四半期末残高は50億94百万円(前年同期は61億44百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費等内部留保等により、5億40百万円の増加(前年同期は14億78百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により、5億73百万円の減少(前年同期は3億66百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金は、配当金の支払による減少等があったものの、借入金の増加等により、7百万円の増加(前年同期は14億4百万円の減少)となりました。

(4)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億93百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7)資本の財源及び資金の流動性

当第2四半期連結累計期間において、資本の財源及び資金の流動性の重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,810,829	11,810,829	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であり ます。
計	11,810,829	11,810,829		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		11,810,829		11,336		977

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,271	10.87
シキボウ従業員持株会	大阪市中央区備後町3丁目2-6	556	4.75
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	473	4.04
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	440	3.76
シキボウ取引先持株会	大阪市中央区備後町3丁目2-6	349	2.98
株式会社鴻池組	大阪市中央区北久宝寺町3丁目6-1	222	1.90
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	183	1.57
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティ バンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US(東 京都新宿区新宿6丁目27番30号)	146	1.25
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT(常 任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45,8001 ZURICH,SWITZERLAND (東京都新宿区6丁目27番30号)	127	1.09
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	126	1.08
計		3,896	33.31

- (注) 1 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有する株式のうち、106,238株は当社が導入した役員向け株式
給付信託が所有する当社株式であります。なお、当該株式は四半期連結財務諸表において自己株式として
計上しております。
- 2 上記のほか、自己株式が112,274株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 112,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,605,600	116,056	
単元未満株式	普通株式 93,029		
発行済株式総数	11,810,829		
総株主の議決権		116,056	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が74株、株式会社証券保管振替機構名義の株式が28株、株式報酬制度(役員向け株式給付信託)に関する株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式が38株含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)、株式報酬制度(役員向け株式給付信託)に関する株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式が106,200株(議決権1,062個)含まれております。なお、当該議決権の数1,062個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シキボウ株式会社	大阪市中央区備後町 3丁目2-6	112,200		112,200	0.95
計		112,200		112,200	0.95

- (注) 株式報酬制度(役員向け株式給付信託)に関する株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式106,238株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,081	5,169
受取手形及び売掛金	6,946	6,969
電子記録債権	1,873	1,783
商品及び製品	4,857	5,430
仕掛品	1,703	1,835
原材料及び貯蔵品	1,806	1,789
その他	794	994
貸倒引当金	23	28
流動資産合計	23,039	23,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,893	46,285
減価償却累計額及び減損損失累計額	33,533	34,262
建物及び構築物(純額)	12,360	12,023
機械装置及び運搬具	26,603	27,989
減価償却累計額及び減損損失累計額	24,802	25,733
機械装置及び運搬具(純額)	1,801	2,256
工具、器具及び備品	1,672	1,712
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,534	1,571
工具、器具及び備品(純額)	138	140
土地	39,859	39,859
リース資産	1,988	1,923
減価償却累計額	1,055	1,056
リース資産(純額)	933	867
建設仮勘定	424	212
有形固定資産合計	55,516	55,359
無形固定資産	285	324
投資その他の資産		
投資有価証券	868	860
繰延税金資産	1,527	1,472
その他	413	435
貸倒引当金	54	51
投資その他の資産合計	2,755	2,716
固定資産合計	58,557	58,401
資産合計	81,596	82,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,127	3,122
電子記録債務	682	814
短期借入金	7,863	8,958
1年内償還予定の社債	1,290	1,300
未払費用	509	484
未払法人税等	366	226
未払消費税等	439	77
賞与引当金	561	563
火災損失引当金	321	326
その他	1,414	1,308
流動負債合計	16,577	17,181
固定負債		
社債	3,260	3,150
長期借入金	11,623	11,218
リース債務	798	728
繰延税金負債	178	178
再評価に係る繰延税金負債	6,236	6,236
退職給付に係る負債	6,565	6,631
役員退職慰労引当金	62	51
修繕引当金	62	69
長期預り敷金保証金	4,145	4,145
その他	274	244
固定負債合計	33,209	32,655
負債合計	49,787	49,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	896	879
利益剰余金	7,957	8,259
自己株式	266	240
株主資本合計	19,923	20,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	130
繰延ヘッジ損益	5	66
土地再評価差額金	13,381	13,381
為替換算調整勘定	1,224	924
退職給付に係る調整累計額	420	390
その他の包括利益累計額合計	11,883	12,263
非支配株主持分	1	10
純資産合計	31,808	32,508
負債純資産合計	81,596	82,345

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	17,122	18,500
売上原価	13,847	15,204
売上総利益	3,275	3,296
販売費及び一般管理費	1 2,616	1 2,716
営業利益	658	580
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	29	15
為替差益	0	106
補助金収入	76	24
雑収入	45	38
営業外収益合計	156	187
営業外費用		
支払利息	116	106
新型コロナウイルス感染症による損失	65	16
株式交換関連費用	80	-
雑支出	93	58
営業外費用合計	356	180
経常利益	458	586
特別利益		
受取保険金	-	2 560
固定資産売却益	1	0
その他	0	0
特別利益合計	1	561
特別損失		
火災損失	-	3 92
災害損失	-	27
投資有価証券評価損	8	-
その他	2	4
特別損失合計	11	125
税金等調整前四半期純利益	448	1,022
法人税、住民税及び事業税	170	206
法人税等調整額	122	41
法人税等合計	47	247
四半期純利益	401	775
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	404	767

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	401	775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	11
繰延ヘッジ損益	9	60
為替換算調整勘定	185	301
退職給付に係る調整額	11	30
その他の包括利益合計	182	381
四半期包括利益	584	1,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	586	1,147
非支配株主に係る四半期包括利益	2	9

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	448	1,022
減価償却費	903	890
長期前払費用償却額	14	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	11
修繕引当金の増減額(は減少)	11	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	1
賞与引当金の増減額(は減少)	11	1
受取利息及び受取配当金	33	17
支払利息	116	106
為替差損益(は益)	1	30
受取保険金	-	560
火災損失	-	92
災害損失	-	27
固定資産処分損益(は益)	2	1
固定資産売却損益(は益)	1	3
投資有価証券売却損益(は益)	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	8	-
売上債権の増減額(は増加)	67	125
棚卸資産の増減額(は増加)	473	512
仕入債務の増減額(は減少)	227	59
未払消費税等の増減額(は減少)	127	362
その他	164	291
小計	1,595	568
利息及び配当金の受取額	22	5
利息の支払額	116	106
法人税等の支払額	22	336
保険金の受取額	-	560
火災損失の支払額	-	146
災害損失の支払額	-	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,478	540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	346	509
有形固定資産の売却による収入	3	1
投資有価証券の取得による支出	4	35
投資有価証券の売却による収入	2	29
定期預金の払戻による収入	43	36
定期預金の預入による支出	39	36
その他	25	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	366	573

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	547	1,088
長期借入れによる収入	1,200	1,700
長期借入金の返済による支出	2,185	2,109
社債の発行による収入	1,369	588
社債の償還による支出	680	700
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	430	462
非支配株主への配当金の支払額	18	-
その他	111	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,404	7
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	111
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	228	85
現金及び現金同等物の期首残高	6,372	5,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,144	5,094

【注記事項】

(追加情報)

(株式報酬制度(役員向け株式給付信託)の導入)

当社は、2016年6月29日開催の第203期定時株主総会決議に基づき、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び委任契約をしている執行役員(以下「取締役等」という。)を対象に、株式報酬制度「役員向け株式給付信託」(以下「本制度」という。)を導入しております。

取引の概要

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の取締役等に対して、当社が定める役員報酬に係る役員株式給付規程に従って、従来の金銭報酬の一部を株式に換えて各取締役等の役位に応じて当社株式を給付する株式報酬制度です。なお、当社の取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度69百万円、64,782株、当第2四半期連結会計期間104百万円、106,238株であります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	11百万円	5百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給与・賞与	1,133百万円	1,128百万円
賞与引当金繰入額	171 "	176 "
退職給付費用	121 "	118 "

2 受取保険金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

主に2021年9月8日に当社の海外連結子会社である(株)マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシアにおいて発生した火災による損害に対する保険金の受取額531百万円であります。

3 火災損失

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

2021年9月8日に当社の海外連結子会社である(株)マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシアにおいて発生した火災による損害について、追加的に実施することが必要になった復旧費用92百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
現金及び預金	6,217百万円	5,169百万円
預入期間が 3 か月超の定期預金	73 "	75 "
現金及び現金同等物	6,144百万円	5,094百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	434	40.00	2021年 3 月31日	2021年 6 月30日	利益剰余金

(注) 2021年 6 月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金 3 百万円が含まれております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	465	40.00	2022年 3 月31日	2022年 6 月30日	利益剰余金

(注) 2022年 6 月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金 2 百万円が含まれております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維	産業材	不動産・ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,744	5,882	2,495	17,122	-	17,122
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	-	292	296	296	-
計	8,748	5,882	2,787	17,418	296	17,122
セグメント利益又は損失()	237	308	894	965	306	658

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 306百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維	産業材	不動産・ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,518	6,291	2,690	18,500	-	18,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	-	297	301	301	-
計	9,522	6,291	2,988	18,802	301	18,500
セグメント利益又は損失()	362	295	1,000	933	353	580

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 353百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	繊維	産業材	不動産・サービス	計
日本	7,100	5,432	1,192	13,725
アジア	922	422		1,345
その他の地域	721	27		749
顧客との契約から生じる収益	8,744	5,882	1,192	15,819
その他の収益(注)			1,303	1,303
外部顧客への売上高	8,744	5,882	2,495	17,122

(注) 「その他の収益」は企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であり
ます。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	繊維	産業材	不動産・サービス	計
日本	7,442	5,598	1,383	14,424
アジア	1,101	657		1,758
その他の地域	974	35		1,010
顧客との契約から生じる収益	9,518	6,291	1,383	17,193
その他の収益(注)			1,307	1,307
外部顧客への売上高	9,518	6,291	2,690	18,500

(注) 「その他の収益」は企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円62銭	66円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	404	767
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	404	767
普通株式の期中平均株式数(株)	11,050,740	11,587,644

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 株式報酬制度(役員向け株式給付信託)に関する株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間は96,835株(前第2四半期連結累計期間は72,023株)であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

シキボウ株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 上 眞 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 野 和 行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シキボウ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。